

情報番号：20062502

テーマ：融資担当者は損益計算書のどこをみるか

執筆者：中小企業診断士 野口能孝

損益計算書は、一定期間における企業の営業成績を示すものだから、企業成績の良し悪しを判断するには極めて大切なものである。

具体的にどこを見るということは、銀行内の手続きとして決まっているわけではないが、通常は2期か3期を比較しながら次のように見ていく。

## 1 利益を挙げているか。5段階の利益に目を通す。

(1) まず、その会社が利益を挙げているかをみる。利益には5段階の利益があるが、その中でも企業の本来の儲けを表す経常利益を重要視する。これで、企業の実力がわかるからである。

ただ、経常利益が悪い場合でも、それが特殊な要因で発生した一過性なものであり、先行き立ち直る見通しがある場合にはさほど問題にしない。

(2) 次に営業利益を見る。営業利益が赤字の会社は、金利の支払いをしないでも儲けが出ないことを示しており、財務的なリストラをしても立ち直らないのである。つまり、企業そのものの存続意義が問題になる状態だと銀行は見る。営業利益の黒字化が困難だと判断すれば、その会社は清算せざるをえない。だから、業績の悪い会社の場合には営業利益は重視して見る。

(3) 売上総利益は、売上高からメーカーであれば製造原価を、商品を販売する企業では仕入原価を差し引いたものである。

だから総利益を売上高で割って算出する「売上総利益率」が儲けの効率を示す。これが高い企業は自社の製造した製品なり取扱商品なりが、社会から高い存在価値を認められている会社だといえよう。

(4) 最後に特別損益をみる。特別損益にはその期の期間損益に属さない損益、たとえば土地を売却した利益とか、前期の修正損益などがのっている。そして税引き前当期利益、当期純利益に目を通すのである。

## 2 何を売っているのか。売上高の変化は何で生じているのか。

(1) 売り上げの内容はきわめて重要である。その会社が何を作っているのか。その企業を支えている中核ノウハウや技術は何か。主力商品の用途、主な販売先、仕入先はどこか。こういうことを知ることにより、企業の強みや弱みがわ

---

かってくる。

(2) つぎに、売上高の推移をみる。売上高が上向きなのか下向きなのか。

売上高は製品(商品)単価に販売数量を掛けたもだが、同じ数量を販売しても、製品(商品)の単価が下がったり、または製品(商品)1個あたりの製造原価が上がった場合には、売上総利益率が下がり、儲けが少なくなる。昨今のように原油の価格が高騰し1バーレル70ドルを超えるような事態になると石油を使っている企業の原価が上昇し利益が減る。

このような状況の変化を捉えることにより、この会社の事業環境に変化が起きていないだろうかをみる。変化が起きている場合には、どのように対処しようとしているかをチェックする。

### 3 一般管理費販売費・支払利息

#### 一般管理費販売費

一般管理費の中で注意して見るのは、一つは減価償却である。製造業の場合には製造原価の中の減価償却もみる。減価償却はきちんとしているであろうか。企業によっては、業績が悪くなると減価償却をしないで利益を多く見せる企業があるのでこれをチェックする。

もうひとつは、一族も含めた役員の給与もみる。過剰に給与をとっている会社はいい会社とはいえない。特に今回の会社法の改正で、役員賞与も一般管理費で費用として計上されることになったので、会社が儲からないのに役員賞与をとっていないだろうか。

#### 支払利息

借入残高に対し支払利息が多すぎはしないか。多すぎる場合には、高い金利の簿外債務があるかもしれない。

### 4 融資するなら高収益・高成長の企業に

銀行が高く評価するのは、やはり、収益力が高く(つまり利益率が高く)、発展の可能性がある企業である。企業が発展すればそれに伴って新たな設備投資が必要になったり、海外に現地法人を作ったり、運転資金が必要になるなど前向きな資金ニーズが発生する。そのため多面的な取引関係が図れ、メリットは大きいためである。

もっとも、いい企業は必ずしも金融機関にとっていい取引先とはいえない。いい企業との取引は競争が激しいので、取引採算にのらないことも多いからである。

しかし、大部分の取引先は高収益でも赤字でもない会社である。2:6:2の原則のとおり、世の中の大部分の企業は収益性もほどほど、発展性もそれほどというのが現実である。

株式会社 工業

自 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 18 年 3 月 31 日

単位 千円

売上高	
期首製品棚卸高	
当期製品製造原価	
期末製品棚卸高	
売上原価	
売上総利益・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・・・第 3 に注目
(売上総利益率)	
給料手当	
退職給付費用	
旅費交通費	
通信費	
水道・光熱費	
運賃および発送費	
広告宣伝費	
租税公課	
減価償却費	
その他経費	
販売費および一般管理費	
営業利益・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・・・第 2 にここをみる
(営業利益率)	
営業外利益	
営業外費用	
支払利息	
その他営業外費用	
経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・・・第 1 に注目
(経常利益率)	
特別利益	
特別損失	
税引前当期利益	
法人税・住民税・事業税	
当期純利益	
(純利益率)	